

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-724	国民健康保険事務経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況 (円)

年度	経費合計	報酬等 (会計年度 任用職員)	需用費 (消耗品 等)	役務費 (郵便料等)	委託料 (保守点検等)	使用料・賃 借料(借上 料)	工事 請負費	その他 (負担金 等)
28	28,128,332	13,155,120	1,968,912	3,196,000	9,290,460	149,040	0	368,800
29	43,413,764	13,202,952	2,010,211	11,319,000	16,191,839	224,568	0	465,194
30	26,468,755	13,257,736	2,066,330	6,331,160	4,210,561	224,568	0	378,400
元	36,360,120	10,851,644	2,346,175	14,041,866	8,547,435	225,000	0	348,000
2	33,097,469	13,480,473	2,501,005	6,538,584	9,895,108	259,056	0	423,243

2 年度別国保加入者状況

年度	被保険者		加入率		年間平均	
	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険数 (%)	世帯数 (世帯)	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)
28	36,895	23,991	24.84	33.96	38,538	24,728
29	35,405	23,375	23.81	32.78	36,300	23,777
30	33,781	22,738	22.72	31.56	34,894	23,264
元	32,667	22,350	21.95	30.70	33,360	22,632
2	31,982	22,064	21.55	30.03	32,564	22,360

3 種別加入者状況

年度	総数	一般被保険者		退職被保険者			
		被保険者	構成比	本人	被扶養者	計	構成比
	人	人	%	人	人	人	%
28	36,895	36,274	98.32	488	133	621	1.68
29	35,405	35,137	99.24	230	38	268	0.76
30	33,781	33,709	99.79	61	11	72	0.21
元	32,667	32,666	100	1	0	1	0
2	31,982	31,982	100	0	0	0	0

事業カルテ (2年度決算)

保険年金課

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法、地方税法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年からコンピュータの導入により正確かつ迅速な国民健康保険税の賦課徴収を図ってきた。平成22年度からはマルチ・コンビニ収納を開始し納税者の利便性向上を図った。また、平成28年度からはキャッシュカードによる口座振替受付サービスを導入、令和元年度にはスマホ決済による納付サービス「PayB(ペイビー)」を導入し、さらなる納税者の利便性及び現年収納率の向上を目指している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	国民健康保険の保険給付に要する費用の一部は国民健康保険税によって賄うため、昭和24年1月1日から保険料として開始し、昭和27年度から保険税に変更した。平成12年度から介護保険料、平成20年度から後期支援金等分も併せて徴収することになった。国民健康保険税の賦課・徴収を正確かつ迅速に処理し、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、保険税率の見直しとともに収納率の向上を進める。
予算の執行方法	国保加入者への納税通知書の発送、新規加入・喪失者及び所得等変更者への変更通知書の発送から督促・催告・滞納処分までの全ての業務に対し適切な予算執行を行った。
事業の成果	正確な賦課を行い、徴収税額および合計収納率ともに目標を上回った。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	30,326 千円	33,304 千円	28,764 千円	28,409 千円	30,067 千円	
事業にかかる実コスト	122,860 千円	121,434 千円	112,770 千円	114,233 千円	105,406 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	3,076 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	875 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	27,250 千円	33,304 千円	28,757 千円	27,534 千円	30,067 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	7 千円	0 千円	0 千円
間接 経費						
職員人件費	92,534 千円	88,130 千円	84,006 千円	85,824 千円	75,339 千円	
《従事人員数》	10.00 人	10.00 人	10.00 人	10.00 人	9.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	徴収税額	目標	2,875,315,000円	2,905,038,000円	2,619,673,000円
		結果	2,925,982,000円	2,965,762,000円	—
成果指標 (アウトカム)	合計収納率(現年+滞納)	目標	82.7%	84.7%	85.5%
		結果	84.6%	88.1%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般		
B	C	B	ウ	平成30年度の国保制度改革により、都道府県と市町村が共同保険者として都道府県が財政運営責任主体となった。運営に関する指針に基づき、東京都から示される標準保険料率を参考に多摩市の保険税率等を見直す。被保険者数の減少傾向とともに、徴収税額も減少傾向であるが、今後も高い収納率を維持して徴収税額の減額を最少限に抑える。

<国民健康保険税賦課徴収事務費>

◇執行状況及び成果等

1 賦課と徴収状況

		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 %	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	
28	現年 医療分	一般	2,074,933,050	1,965,187,709	94.7	22,400	4,578,956
		退職	53,641,006	52,290,086	97.5	0	13,937
		計	2,128,574,056	2,017,477,795	94.8	22,400	4,592,893
	現年 介護分	一般	227,726,482	211,259,098	92.8	6,700	566,824
		退職	15,952,428	15,581,060	97.7	0	5,829
		計	243,678,910	226,840,158	93.1	6,700	572,653
	現年 支援金 等分	一般	754,814,247	713,851,778	94.6	7,600	1,538,448
		退職	19,456,387	18,974,329	97.5	0	6,606
		計	774,270,634	732,826,107	94.6	7,600	1,545,054
	滞納 医療分	一般	636,471,141	167,002,570	26.2	152,548,314	176,282
		退職	17,400,941	5,546,139	31.9	4,232,113	0
		計	653,872,082	172,548,709	26.4	156,780,427	176,282
	滞納 介護分	一般	86,072,045	22,733,214	26.4	18,568,842	9,005
		退職	4,084,099	1,479,293	36.2	839,775	0
		計	90,156,144	24,212,507	26.9	19,408,617	9,005
滞納 支援金 等分	一般	187,463,401	53,706,116	28.6	33,380,431	29,413	
	退職	4,721,987	1,868,933	39.6	707,102	0	
	計	192,185,388	55,575,049	28.9	34,087,533	29,413	
29	現年 医療分	一般	1,985,130,603	1,886,677,863	95.0	223,900	3,543,952
		退職	24,267,047	23,758,205	97.9	0	58,691
		計	2,009,397,650	1,910,436,068	95.1	223,900	3,602,643
	現年 介護分	一般	219,043,854	203,634,899	93.0	63,700	461,436
		退職	7,199,802	7,049,569	97.9	0	19,078
		計	226,243,656	210,684,468	93.1	63,700	480,514
	現年 支援金 等分	一般	721,789,077	685,146,408	94.9	76,500	1,197,743
		退職	8,811,817	8,633,780	98.0	0	21,534
		計	730,600,894	693,780,188	95.0	76,500	1,219,277
	滞納 医療分	一般	419,174,370	134,254,785	32.0	24,327,419	494,570
		退職	9,198,268	3,382,277	36.8	148,070	0
		計	428,372,638	137,637,062	32.1	24,475,489	494,570
	滞納 介護分	一般	60,203,531	17,896,140	29.7	3,408,672	27,219
		退職	2,211,168	864,147	39.1	37,688	0
		計	62,414,699	18,760,287	30.1	3,446,360	27,219
滞納 支援金 等分	一般	138,256,440	45,101,888	32.6	7,280,871	105,176	
	退職	2,708,667	1,150,578	42.5	42,425	0	
	計	140,965,107	46,252,466	32.8	7,323,296	105,176	

		調定額 (円)	収入額 (円)	徴 収 率 %	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)		
30	現年 医療分	一般	2,020,763,589	1,911,363,318	94.6	0	3,485,608	
		退職	9,016,343	8,613,627	95.5	0	0	
		計	2,029,779,932	1,919,976,945	94.6	0	3,485,608	
	現年 介護分	一般	230,526,692	212,900,217	92.4	0	404,279	
		退職	2,628,398	2,515,360	95.7	0	0	
		計	233,155,090	215,415,577	92.4	0	404,279	
	現年 支援金 等分	一般	717,800,325	678,140,936	94.5	0	1,122,713	
		退職	3,208,653	3,069,870	95.7	0	0	
		計	721,008,978	681,210,806	94.5	0	1,122,713	
	滞納 医療分	一般	352,093,256	107,386,660	30.5	15,236,790	396,572	
		退職	6,483,195	2,024,638	31.2	228,673	0	
		計	358,576,451	109,411,298	30.5	15,465,463	396,572	
	滞納 介護分	一般	53,086,942	16,013,579	30.2	1,980,606	34,836	
		退職	1,547,071	510,195	33.0	57,112	0	
		計	54,634,013	16,523,774	30.2	2,037,718	34,836	
	滞納 支援金 等分	一般	119,653,811	36,505,084	30.5	5,339,974	64,492	
		退職	1,813,484	589,159	32.5	49,176	0	
		計	121,467,295	37,094,243	30.5	5,389,150	64,492	
	元	現年 医療分	一般	2,010,177,412	1,888,455,215	93.9	12,800	4,027,184
			退職	1,861,550	1,799,843	96.7	0	4,000
			計	2,012,038,962	1,890,255,058	93.9	12,800	4,031,184
		現年 介護分	一般	234,785,854	214,338,342	91.3	0	535,294
			退職	514,924	498,391	96.8	0	0
			計	235,300,778	214,836,733	91.3	0	535,294
現年 支援金 等分		一般	709,257,666	665,495,973	93.8	4,500	1,228,122	
		退職	669,394	646,709	96.6	0	0	
		計	709,927,060	666,142,682	93.8	4,500	1,228,122	
滞納 医療分		一般	329,414,079	101,648,268	30.9	72,363,483	456,748	
		退職	4,667,745	1,485,786	31.8	1,656,989	0	
		計	334,081,824	103,134,054	30.9	74,020,472	456,748	
滞納 介護分		一般	50,988,191	16,111,081	31.6	9,633,602	72,858	
		退職	1,104,828	361,986	32.8	332,779	0	
		計	52,093,019	16,473,067	31.6	9,966,381	72,858	
滞納 支援金 等分		一般	113,632,133	34,728,763	30.6	25,395,403	129,094	
		退職	1,326,761	411,449	31.0	430,163	0	
		計	114,958,894	35,140,212	30.6	25,825,566	129,094	
2		現年 医療分	一般	2,009,907,074	1,913,272,420	95.2	143,772	4,125,006
			退職	6,598	6,598	100.0	0	0
			計	2,009,913,672	1,913,279,018	95.2	143,772	4,125,006
		現年 介護分	一般	231,907,885	216,665,694	93.4	12,500	549,128
			退職	1,931	1,931	100.0	0	0
			計	231,909,816	216,667,625	93.4	12,500	549,128
	現年 支援金 等分	一般	706,311,041	671,459,013	95.1	53,628	1,343,371	
		退職	2,371	2,371	100.0	0	0	
		計	706,313,412	671,461,384	95.1	53,628	1,343,371	
	滞納 医療分	一般	269,395,476	108,458,426	40.3	14,773,313	333,622	
		退職	1,590,677	431,253	27.1	185,270	0	
		計	270,986,153	108,889,679	40.2	14,958,583	333,622	
	滞納 介護分	一般	44,488,747	17,457,912	39.2	2,176,272	37,138	
		退職	426,596	102,080	23.9	41,926	0	
		計	44,915,343	17,559,992	39.1	2,218,198	37,138	
	滞納 支援金 等分	一般	94,191,940	37,784,363	40.1	5,208,703	100,640	
		退職	507,834	120,334	23.7	25,839	0	
		計	94,699,774	37,904,697	40.0	5,234,542	100,640	

事業カルテ (2年度決算)

保険年金課

01-03-01-728

国民健康保険運営協議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度における給付等の施策及び保険税改定等における協議・検討を行っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和24年1月1日)に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として設置されている運営協議会の運営費。 目標:国民健康保険事業の円滑な運営のために必要な審議を行うための審議会を開催する。
予算の執行方法	運営協議会委員報酬、会議録作成業務委託料等の執行
事業の成果	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行った。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	486千円	1,094千円	1,112千円	1,035千円	1,126千円	
事業にかかる実コスト	3,262千円	3,738千円	3,632千円	3,610千円	4,140千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	486千円	1,094千円	1,112千円	1,035千円	1,126千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	2,776千円	2,644千円	2,520千円	2,575千円	3,014千円	
《従事人員数》	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.36人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	円滑な国保事業運営のための協議会の開催	目標	9回	9回	9回
		結果	7回	8回	-
成果指標 (アウトカム)	重要事項の審議・諮問 (26年度以降、上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行う。

< 国民健康保険運営協議会費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬費 (委員報酬)	委託料 (業務委託)	その他 (費用弁償等)
28	485,510	396,000	86,400	3,110
29	1,094,140	915,000	178,200	940
30	1,112,186	870,400	235,440	6,346
元	1,034,617	834,700	192,717	7,200
2	1,126,040	988,100	137,940	0

2 国民健康保険運営協議会開催回数

年度	開催数
28	3回
29	7回
30	7回
元	7回
2	8回

02-01-01-729 02-01-03-731
02-02-01-734 02-02-03-736
02-03-01-739

保険給付に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 2	健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保険給付支払業務の一部については、東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、事務量の削減を図っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、一般被保険者の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給
事業の成果	一般被保険者に対する適正な医療諸費の給付を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	10,668,599 千円	10,390,229 千円	10,132,371 千円	10,088,126 千円	9,456,911 千円	
事業にかかる実コスト	10,685,255 千円	10,406,092 千円	10,147,492 千円	10,103,574 千円	9,473,820 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,997,611 千円	1,874,651 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	664,468 千円	539,810 千円	10,132,371 千円	10,088,126 千円	9,456,911 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,139,625 千円	5,273,954 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,866,895 千円	2,701,814 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	16,656 千円	15,863 千円	15,121 千円	15,448 千円	16,909 千円	
《従事人員数》	1.80 人	1.80 人	1.80 人	1.80 人	2.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	一般被保険者医療諸費	目標	10,387,435,000円	10,221,929,000円	9,964,172,000円
		結果	10,088,126,000円	9,456,911,000円	-
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたりの医療費(決算額/被保険者数)	目標	308,378円	315,132円	319,907円
		結果	302,401円	290,409円	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	C	N	イ	企業の人員採用が景気動向に左右されることに伴い社会保険適用者数に増減が発生することから、国保加入者数にも影響がある。 また、医療の高度化や保険適用の拡大による医療費の増大が続いているため、1人当たりの保険給付費は増加傾向にあるが、コロナ禍の影響を考慮する必要がある。

<一般保険給付に要する経費>

◇執行状況及び成果等

療養給付費年度別状況

年度	件数	費用額 (千円)	一人当り 費用額 (円)	保険者負担額 (千円)	一人当り保険 者負担額 (円)	被保険者数 (人)
28	627,766	12,689,754	337,547	9,272,289	246,643	37,594
29	605,121	12,382,732	345,491	9,057,964	252,726	35,841
30	590,740	12,046,365	346,887	8,809,440	253,676	34,727
元	572,547	11,940,242	357,332	8,742,458	261,633	33,415
2	497,892	11,153,839	342,520	8,182,119	251,262	32,564

療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額 (千円)	一人当り 費用額 (円)	保険者負担額 (千円)	一人当り保険 者負担額 (円)
28	15,713	158,830	4,225	116,307	3,094
29	13,270	137,037	3,823	100,366	2,800
30	11,180	117,410	3,380	85,542	2,463
元	19,118	122,052	3,653	90,033	2,694
2	10,011	106,124	3,258	78,481	2,410

高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額 (千円)	1件当り 高額療養費 支給額 (円)
28	21,165	1,262,291	59,640
29	21,052	1,208,812	57,420
30	20,416	1,192,722	58,420
元	21,106	1,225,416	58,060
2	20,568	1,185,459	57,636

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費	国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--	--------------	-----------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり	
	施策 2	健康を支えるネットワーク	
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	出産育児一時金・葬祭費については、経済状況等により支給額の変更を行ってきた。 特に出産一時金については、支給額は、平成18年10月から35万円、平成20年1月から38万円、平成21年10月から42万円(産科医療補償制度加入医療機関等の場合)となり、原則医療機関等への直接支払い制度となった。 総合健康診査料助成については平成20年度から、健診結果提出により、特定健康診査受診率に反映している。		

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	目的:国民健康保険法により、出産育児一時金及び葬祭費を支給。昭和36年に結核・精神医療給付金の支給を開始。平成10年から保健事業として総合健康診査料の助成を開始。任意給付及び付加給付により被保険者の負担軽減を図っている。 目標:事業の効率化及び法令に基づく適正な給付。	
予算の執行方法	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、保健事業費(疾病予防費)により支給	
事業の成果	・各種付加給付及び総合健康診査料助成の適切な給付 ・事業の効率化による事業実コストの削減	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	83,992千円	78,486千円	70,348千円	70,344千円	58,465千円	
事業にかかる実コスト	91,395千円	85,536千円	77,068千円	77,210千円	68,510千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	16,300千円	16,841千円	16,771千円	17,392千円	17,428千円
	地方債			0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	33,746千円	29,722千円	24,514千円	23,206千円	17,801千円
	一般財源	33,946千円	31,923千円	29,063千円	29,746千円	23,236千円
間接経費						
職員人件費	7,403千円	7,050千円	6,720千円	6,866千円	10,045千円	
《従事人員数》	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	1.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	総合健康診査料助成件数	目標	395件	395件	313件
		結果	406件	255件	-
成果指標 (アウトカム)	疾病予防(上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	総合健康診査助成について、令和3年度より要綱を改正し、人間ドックのみ(脳ドックや婦人科ドックのみの申請不可)、特定健康診査受診との併用不可となるため、申請者は減少すると見込んでいる。
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	I	出産育児一時金・葬祭費・結核精神給付金については現状を維持していく見込みである。 総合健康診査助成は高齢化や健康意識の変化、HP等によるPRの結果、申請者数がここ数年増加傾向にあったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、助成申請数が減少した。令和3年度は助成要件が変更になることにより、令和元年度までと比較すると、件数は減少する見込みである。

< 保険付加給付に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 出産一時金（一子 最高420,000円）

年度	件数	金額（円）
28	121	50,511,150
29	106	44,484,990
30	97	36,771,220
元	86	34,807,620
2	66	26,661,374

2 葬祭費（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
28	195	9,900,000
29	200	10,000,000
30	191	9,550,000
元	207	10,350,000
2	189	9,450,000

3 結核・精神医療給付金

年度	件数	保険者負担額 （円）	1件当り保険者負担 額（円）
28	13,659	16,371,786	1,199
29	14,258	16,906,858	1,186
30	14,591	16,770,966	1,149
元	15,149	17,392,197	1,148
2	15,223	17,427,004	1,144

< 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 総合健康診査（人間ドック）料助成

年度	件数	金額（円）
28	389	7,313,569
29	371	7,077,908
30	381	7,242,518
元	406	7,782,013
2	255	4,915,519

05-01-02-869 医療費分析等に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 2	健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	医療費適正化策の一つとして、レセプト分析を基にしたジェネリック医薬品促進通知送付を実施しているところであるが、更なる医療費適正化策として平成29年度より健診異常値放置者受診勧奨事業を実施。令和元年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業について、対象者抽出及び結果確認を自庁で実施。令和2年度より重複服薬がある受診者等へ状況把握及び適正受診勧奨。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和2年度の目標	ジェネリック医薬品促進通知で後発医薬品への切り替えを促す。また、健診結果の異常値を放置している対象者を医療機関へつなげることで、重症化を防ぐ。 重複受診・重複服薬等の受診者について、適正受診等を促す。	
予算の執行方法	ジェネリック医薬品促進通知については、委託による執行 健診異常値放置者受診促進事業については、データ抽出等は自庁で実施、通知印刷及び発送は委託による執行 重複服薬等の受診者への適正受診等の促進は自庁で実施	
事業の成果	後発医薬品への切り替えを促し、医療費の適正化を実現する。また、特定健診結果の異常値を放置している被保険者を減少させ、医療費の増大化を抑制する。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	3,015 千円	7,499 千円	7,308 千円	2,913 千円	2,036 千円	
事業にかかる実コスト	5,791 千円	10,143 千円	9,828 千円	5,488 千円	4,547 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,190 千円	41 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	697 千円	3,000 千円	139 千円	324 千円	1,597 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	439 千円
	一般財源	1,128 千円	4,458 千円	7,169 千円	2,589 千円	千円
	間接経費					
職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	異常値放置対象への通知数	目標	300通	600通	600通
		結果	1,500通	602通	-
成果指標 (アウトカム)	健診異常値放置者数 減少率 (受診勧奨者の医療機関受診率)	目標	15%減少	15%減少	15%減少
		結果	23.9%減少	12.9%減少	-

特記事項

成果指標について、平成29年度より新規に開始した健診異常値放置者受診勧奨業務について目標設定している。令和元年度は受診勧奨者の医療機関受診率とした。令和2年度は、通知対象となった項目での診断名はついていないが、何かしらの生活習慣病にまつわる診断をされた受診がある方の割合とした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画に基づき、ジェネリック医薬品差額通知は、これまでの実績を踏まえた上で実施方法を検証する。また異常値放置者については、対象者の把握や受診状況の確認について、より効果的かつ効率的な把握と対応を図っていく。

<医療費分析等に要する経費>

◇執行状況及び成果等

医療費分析等業務委託料

年度	分析件数	金額（円）
28	119,174	3,015,239
29	115,469	7,498,951
30	112,144	7,307,543

	分析件数	ジェネリック医薬品促進通知発送業務委託料（円）	健診異常値放置者受診勧奨事業業務委託料（円）	医療費分析等業務委託料計（円）
元	107,649	2,605,165	307,560	2,912,725
2	104,081	1,381,136	208,258	1,589,394

※平成29年度より、ジェネリック医薬品促進通知発送に加え、健診異常値放置者受診勧奨事業を実施した。

※令和元年度、2年度の健診異常値放置者受診勧奨事業については、分析及び対象者抽出を市で行い、通知印刷、封入封緘及び発送を委託で実施した。

※上記の表の令和元年度以降の分析件数に関しては、ジェネリック医薬品促進通知発送に係る分析件数のみである。

事業カルテ (2年度決算)

保険年金課

05-01-02-872 疾病予防に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	糖尿病性腎症のリスクがある対象者に対して保健指導を実施し、対象者の生活の質を確保すると同時に医療費の高額化を防ぐ「糖尿病重症化予防事業」を実施するものである。平成30年度より、地域の医療職(主治医、薬剤師、保健師等)が連携して対象者の生活習慣改善を支援している。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和2年度の目標	指導実施被保険者の生活習慣改善達成 地域の医療職が連携して対象者支援に取り組む体制の構築
予算の執行方法	委託により執行 医療機関未受診者に対する受診勧奨など一部事業は直営で実施
事業の成果	指導実施被保険者の糖尿病性腎症における病期ステージの維持による医療費適正化 身近な薬局が、気軽に健康に関する相談ができる場所になることによる、地域の社会資源の充実

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	5,494 千円	4,852 千円	6,597 千円	5,221 千円	9,109 千円	
事業にかかる実コスト	9,195 千円	8,377 千円	12,477 千円	11,229 千円	14,969 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,494 千円	4,852 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	5,540 千円	5,221 千円	4,509 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	1,057 千円	0 千円	4,600 千円
	間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	5,880 千円	6,008 千円	5,860 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	保健指導実施率	目標	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%	対象被保険者の 10%
		結果	対象被保険者の 11.6%	対象被保険者の 7.6%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

成果指標については、すぐに医療費の削減に反映されるものではなく長期的に検証する必要がある事業である。保健指導実施率は、保健指導修了者/保健指導案内通知送付数としている。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	A	イ	地域の医療職が連携して対象者支援に取り組む体制基盤の強化を更に推進する必要がある。

< 疾病予防に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

糖尿病重症化予防事業業務委託料

年度	面談件数	金額（円）
28	50	5,494,392
29	46	4,852,626
30	29	6,597,513
元	39	5,220,831
2	23	9,105,089

※令和元年度は、成果連動型契約としている。
令和元年度に事業を実施した対象者について
令和4年3月に、その時点の評価をもとに、
成果に応じて最大2,000,000円を支払う。

05-02-01-760 特定健康診査に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期多摩市国民健康保険データヘルズ計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、健診受診と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。広報、ホームページでの周知のほか、健診受診勧奨を書面で複数回実施するなど積極的に受診勧奨を行っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和2年度の目標	生活習慣病対策を重視し、最終的に医療費適正化を図ることを目的とした、40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の実施。 特定健康診査の実施により被保険者の健康意識の向上、疾病の早期発見及び重症化予防を図る。対象者に効果的な受診勧奨を行い、受診率向上を図る。
予算の執行方法	一般社団法人多摩市医師会を実施機関として委託し執行
事業の成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響と考えられるが、受診率は大幅に低下した。 特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクの高い被保険者を早期に発見し、各保健事業を実施することで、疾病の重症化を予防するとともに、多摩市国民健康保険の医療費の適正化を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	153,543 千円	146,574 千円	145,091 千円	157,741 千円	141,298 千円		
事業にかかる実コスト	162,796 千円	155,387 千円	154,332 千円	167,182 千円	150,506 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	33,330 千円	30,915 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	34,725 千円	30,915 千円	55,058 千円	52,478 千円	58,985 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	757 千円	25 千円	552 千円
		一般財源	85,488 千円	84,744 千円	89,276 千円	105,238 千円	81,761 千円
	間接経費	職員人件費	9,253 千円	8,813 千円	9,241 千円	9,441 千円	9,208 千円
		《従事人員数》	1.00 人	1.00 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	特定健康診査受診率	目標	受診率50%	受診率53%	受診率56%
		結果	受診率54.2%	(暫定) 受診率45.1%	-
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

令和元年度受診率は法定報告値(令和2年11月確定)である。
令和2年度受診率は暫定値である(法定報告値は令和3年11月に確定)

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	B	B	イ	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、受診率が大幅に低下したと考えられる。今後の受診状況を推移をみながら、全体の受診率の向上に加えて、40~50代の比較的若い層の受診率向上等の課題に取り組んでいく。

＜特定健康診査に要する経費＞

◇執行状況及び成果等

1 特定健康診査

年度	件数	金額（円）
28	13,526	153,543,187
29	12,823	146,573,190
30	12,591	145,091,087
元	13,232	157,740,931
2	11,528	141,297,449

※件数は、実際の受診件数（法定報告値とは異なる）

05-02-01-761 特定保健指導に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、対象者の保健指導利用促進と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。一度受講勸奨したが受講希望がなかった方に、文言を工夫したはがきで再勸奨を行う等、積極的に受講勸奨を行っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和2年度の目標	40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが国の基準に該当した者に助言・指導を実施することで、その方の生活習慣病のリスクが改善するとともに、医療費の適正化を図る。引き続き利用率の向上と利用者の生活習慣改善達成を目指す。	
予算の執行方法	対象被保険者に対応する保健指導を委託により執行	
事業の成果	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できるものに対して、専門家による保健指導を実施することで医療費の適正化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	8,420 千円	11,110 千円	8,254 千円	4,976 千円	3,512 千円	
事業にかかる実コスト	13,972 千円	16,398 千円	13,294 千円	10,125 千円	8,535 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,000 千円	2,613 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	494 千円	487 千円	2,163 千円	2,676 千円	2,137 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	3,262 千円	745 千円	1,375 千円
	一般財源	6,926 千円	8,010 千円	2,829 千円	1,555 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	特定保健指導利用率	目標	対象被保険者の 20%	対象被保険者の 20%	対象被保険者の 37%
		結果	対象被保険者の 12.4%	対象被保険者の 8.3%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

令和2年度利用率は、年度内の支払実績より算出。令和元年度実績は終了率法定報告値(毎年、当該年度の翌年度11月に確定)とした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	平成30年度より、第3期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導の評価期間を6か月から3か月に見直し、対象者の利用促進を図っている。 令和3年度から、特定健康診査実施医療機関での特定保健指導を開始し、利用率の向上を図る。

< 特定保健指導に要する経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 特定保健指導

年度	件数	金額 (円)
28	215	8,420,276
29	192	11,109,996
30	153	8,253,788
元	193	4,975,708
2	104	3,512,961

※件数については、令和元年度より、
年度内（3月実施分まで）の特定保健指導初回面談実施数とした。